

# 社会資本総合整備計画(第3回変更)

県央大橋西詰周辺地区

令和 2 年 1 月

新潟 県 燕 市

社会資本総合整備計画

令和2年1月

計画の名称	県央大橋西詰周辺地区										重点計画の該当																															
計画の期間	平成28年度～令和2年度(5年間)					交付対象	燕市																																			
計画の目標	<p>都市再生整備計画事業を実施する県央大橋西詰周辺地区は、燕市の伝統産業発展の歴史を伝える産業史料館、中ノ口川の水辺空間と一体となった大曲河川公園、スポーツ・レクリエーション拠点として多くの市民が利用する交通公園、子育て世代の交流の場である児童研修館「こどもの森」といった公共施設が近接して立地する文化・交流拠点である。</p> <p>既存の公共施設が多数立地しているが、いずれも特定の目的を持った特定の対象者が利用する施設であり、広く集客を図る要素には乏しい。現状では、寺泊・弥彦に行き来する観光客も対象エリアを通過するだけとなっている。</p> <p>当該エリアを地域の活性化に資する集客・交流拠点とするためには、既存の公共施設を有効に活用することが必要である。なかでも産業史料館は、市内外から比較的幅広く集客できる可能性を有した施設である。このため、当該施設を核として、その周辺において民間活力を導入し地域住民と一体となった整備・運営をすることにより、本市の最大の魅力である産業を始め、豊かな自然や質の高い農産物、ご当地グルメなど、来訪者を魅了できる地域資源を最大限に活用し、地域内外から人を集める集客機能、市内や周辺観光の情報発信機能、交流拠点を整備することにより地域経済の活力向上を図り、一定量の雇用を持続的に創出することにより、市内人口減少の要因である若者世代の他地域（特に東京圏）への流出を抑制したい。</p> <p>さらに、交通公園は親子連れを中心に大勢の利用客があることから、対象エリアを回避しやすくなることにより、既存の公共施設間の相互利用を促して滞留性を高め、周辺地域に暮らす若者世代や子育て世代等に人気のスポットとして周辺施設の「にぎわい」を創出し居住人口の減少抑制を図りたい。</p>																																									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区内及びその周辺（燕駅南の旧市街地や秋葉町、水道町）の居住人口を15,722人から15,527人に減少を抑制</li> <li>周辺施設（産業史料館、大曲河川公園、交通公園）の利用者数を128,808人/年から148,773人/年に増加</li> </ul>																																									
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H28当初)</th> <th></th> <th>(R2末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区内及びその周辺（燕駅南の旧市街地や秋葉町、水道町）の居住人口</td> <td>15,722人</td> <td></td> <td>15,527人</td> <td rowspan="2">燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：A全て</td> </tr> <tr> <td>※対象行政区の居住人口を計測する。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>周辺施設の（産業史料館、大曲河川公園、交通公園）の利用者数</td> <td>128,808人/年</td> <td></td> <td>148,773人/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※対象施設の利用者を計測する。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H28当初)		(R2末)	地区内及びその周辺（燕駅南の旧市街地や秋葉町、水道町）の居住人口	15,722人		15,527人	燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：A全て	※対象行政区の居住人口を計測する。				周辺施設の（産業史料館、大曲河川公園、交通公園）の利用者数	128,808人/年		148,773人/年		※対象施設の利用者を計測する。				
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																							
	(H28当初)		(R2末)																																							
地区内及びその周辺（燕駅南の旧市街地や秋葉町、水道町）の居住人口	15,722人		15,527人	燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：A全て																																						
※対象行政区の居住人口を計測する。																																										
周辺施設の（産業史料館、大曲河川公園、交通公園）の利用者数	128,808人/年		148,773人/年																																							
※対象施設の利用者を計測する。																																										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	337百万円	A	337百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)																																		
交付対象事業																																										
A 基幹事業																																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	B/C	備考																										
1-A-1	都市再生	一般	燕市	直接	燕市	県央大橋西詰周辺地区都市再生整備計画	高次都市施設等(区域面積145ha)	燕市	H28	H29	H30	R1	R2	337																												
合計													337																													
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	B/C	備考																										
合計													0																													
C 効果促進事業																																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																											
合計																																										
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																											
D-1																																										
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																														
1-D1-1																																										

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	16.6	7.7	102.9	0.0	
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	16.6	7.7	102.9	0.0	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	0.0	0.0	
支払済額 (見込みを含む) (e)	16.6	7.7	102.9	0.0	
翌年度繰越額 (f)	0.0	0.0	0.0	0.0	
うち未契約 繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0.0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越+不用率 が10%を超えている 場合その理由					

(参考図面) 市街地整備

